

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年12月27日

【四半期会計期間】 第57期第3四半期
(自 平成25年8月21日 至 平成25年11月20日)

【会社名】 株式会社 平和堂

【英訳名】 HEIWADO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 夏 原 平 和

【本店の所在の場所】 滋賀県彦根市小泉町31番地

【電話番号】 (0749)23-3111 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務部長 竹 中 昭 敏

【最寄りの連絡場所】 滋賀県彦根市小泉町31番地

【電話番号】 (0749)23-3111 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務部長 竹 中 昭 敏

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第56期 第3四半期 連結累計期間	第57期 第3四半期 連結累計期間	第56期
会計期間		自 平成24年2月21日 至 平成24年11月20日	自 平成25年2月21日 至 平成25年11月20日	自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日
売上高	(百万円)	269,908	275,953	367,614
経常利益	(百万円)	7,903	8,719	12,854
四半期(当期)純利益	(百万円)	3,399	5,634	5,528
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	3,792	7,560	7,116
純資産額	(百万円)	113,740	123,198	117,063
総資産額	(百万円)	280,183	286,824	278,806
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	61.52	101.98	100.06
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	39.9	42.2	41.2

回次		第56期 第3四半期 連結会計期間	第57期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年8月21日 至 平成24年11月20日	自 平成25年8月21日 至 平成25年11月20日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	10.88	22.59

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

平成25年5月16日に提出した前事業年度の有価証券報告書の「事業等のリスク」に記載した内容から重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成25年2月21日から平成25年11月20日まで）におけるわが国経済は、政府の経済政策による円安・株高が進行する中、企業収益や個人消費が持ち直すなど景気は緩やかな回復基調となりましたが、新興国・資源国経済の下振れや電力料金の値上げ等もあり不安定なまま推移いたしました。

当小売業界におきましても、コンビニエンスストアやドラッグストアの出店増を始めとする業種・業態を越えた競合激化や原材料の高騰、来春の消費税率引き上げによる消費低迷の影響懸念もあり、厳しい経営環境となりました。

このような状況の下、「株式会社平和堂」は、お客様の満足度を高めるために、他社との差異化を実現した売場、商品、サービスによる“最高のおもてなし”に注力いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、営業収益2,947億15百万円（前年同期比2.2%増）、営業利益83億78万円（前年同期比9.6%増）、経常利益87億19百万円（前年同期比10.3%増）、四半期純利益は、56億34百万円（前年同期比65.8%増）の結果となりました。

事業のセグメント別業績は以下のとおりであります。

[小売事業]

「株式会社平和堂」におきましては、上期新設の「フレンドマート葛野山ノ内（かどのやまのうち）店」（店舗面積999m²、京都府京都市）、「平和堂グリーンプラザ店」（直営面積2,194m²、愛知県名古屋市）に続き、9月に「フレンドマート枚方養父（ひらかたやぶ）店」（直営面積991m²、大阪府枚方市）をスーパーマーケット（SM）タイプの店舗として出店し、環境に配慮した施設、安全・安心な商品、行き届いたサービスでお客様の利便性を高めました。さらに、GMSタイプの栗東店を建て替え、SMタイプとして「フレンドマート栗東店」（直営面積1,650m²、滋賀県栗東市）を10月に開設いたしました。

既存店では、店舗活性のために大型店のアル・プラザ鹿島（石川県鹿島郡）、ビバシティ平和堂（滋賀県彦根市）の改装を実施いたしました。

販売面では、衣料品においては、機能性肌着の拡販や小型店舗の衣料品売場の再編集に取り組みました。住居関連品においては、日用品や薬品のEDLP政策、海外開発商品の増加による粗利益率改善に努めました。食料品においては、恒例“生鮮市”の販売強化や、加工食品におけるEDLP商品の品目数増、日配品における単品量販の販売推進に取り組みました。

販促面では、カード会員様向けチラシ販促の増加や優待施設の充実、10月に開始したモバイル会員様用ツールを使用しての情報発信や販促等、さらなる固定客作りを推進いたしました。

さらに、持続的な会社の成長のために、あらゆる費用の削減やさらなる作業改善の推進による効率改善を実施いたしました。

中国湖南省で小売事業を展開する「平和堂（中国）有限公司」は、4月に開設した「平和堂中国AUX（奥克斯）広場店」の寄与により増収となりましたが、出店費用による経費増により減益となりました。

滋賀県でスーパーマーケットを展開する「株式会社丸善」は、主力店舗の改装期間中の営業規模縮小に伴い減収となりましたが、株式会社平和堂との仕入統合や経営管理システムの導入、値下げ・廃棄の削減等を行い、利益改善をいたしました。

書籍販売業やCD・DVDレンタル業を展開する「株式会社ダイレクト・ショップ」は、不振の続くCD・DVD、ゲームの販売部門縮小と書籍部門の拡大のため、3店舗を改装いたしました。減収・経常赤字となりました。

小売事業連結営業収益	2,796億07百万円	(前年同期比 2.2%増)
小売事業連結営業利益	63億55百万円	(前年同期比 10.4%増)

[小売周辺事業]

精肉・鮮魚及び惣菜、弁当の製造加工業を展開する「株式会社ベストーン」は、新規開発商品の販売増加により、増収・増益となりました。

ビル管理業を展開する「株式会社ナショナルメンテナンス」は、新規外部物件の受注増により、増収・増益となりました。

小売周辺事業連結営業収益	40億36百万円	(前年同期比 7.7%増)
小売周辺事業連結営業利益	14億54百万円	(前年同期比 3.7%増)

[その他事業]

外食事業を展開する「株式会社ファイブスター」は、食材の高騰により粗利益率が低下しましたが、高単価メニューの拡充や新規出店の効果、経費の削減により、増収・増益となりました。

その他事業連結営業収益	110億71百万円	(前年同期比 1.2%増)
その他事業連結営業利益	5億67百万円	(前年同期比 15.2%増)

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金、建物及び構築物等が減少したものの、商品及び製品、土地等の増加により、前連結会計年度末に比べ80億18百万円増加して2,868億24百万円となりました。

負債は、短期借入金、長期借入金等が減少したものの、支払手形及び買掛金の増加等により、前連結会計年度末に比べ18億83百万円増加して1,636億26百万円となりました。

純資産は、利益剰余金、為替換算調整勘定の増加等により、前連結会計年度末に比べ61億34百万円増加して1,231億98百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年11月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年12月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	58,546,470	58,546,470	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	58,546,470	58,546,470		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年11月20日		58,546,470		11,614		19,017

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年8月20日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年8月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,291,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 55,215,000	552,150	
単元未満株式	普通株式 39,970		(注)
発行済株式総数	58,546,470		
総株主の議決権		552,150	

(注) 「単元未満株式」欄には当社(株)平和堂)所有の自己株式25株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年8月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) (株)平和堂	滋賀県彦根市小泉町31番地	3,291,500		3,291,500	5.62
計		3,291,500		3,291,500	5.62

(注) 当第3四半期会計期間末現在の自己株式数は3,291,613株です。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年8月21日から平成25年11月20日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年2月21日から平成25年11月20日まで)に係る四半期連結財務諸表について、京都監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年11月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,614	15,156
受取手形及び売掛金	4,578	5,222
商品及び製品	18,708	20,819
原材料及び貯蔵品	165	200
その他	6,173	7,921
貸倒引当金	116	103
流動資産合計	45,123	49,217
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	86,699	85,972
土地	93,659	97,159
その他(純額)	7,376	9,022
有形固定資産合計	187,735	192,154
無形固定資産		
のれん	353	1,347
借地権	5,715	5,924
その他	1,839	2,109
無形固定資産合計	7,908	9,381
投資その他の資産		
投資有価証券	5,173	5,542
敷金及び保証金	24,489	24,212
その他	8,695	6,635
貸倒引当金	320	320
投資その他の資産合計	38,037	36,070
固定資産合計	233,682	237,606
資産合計	278,806	286,824

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年11月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,469	32,325
短期借入金	29,359	16,277
未払法人税等	2,298	2,000
賞与引当金	1,276	2,539
ポイント引当金	6,643	6,795
利息返還損失引当金	150	99
その他	21,204	33,239
流動負債合計	88,401	93,276
固定負債		
長期借入金	50,512	47,539
退職給付引当金	8,988	9,237
資産除去債務	2,402	2,493
受入敷金保証金	11,053	10,627
その他	382	451
固定負債合計	73,340	70,349
負債合計	161,742	163,626
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,614	11,614
資本剰余金	19,017	19,017
利益剰余金	87,830	92,083
自己株式	5,166	5,166
株主資本合計	113,295	117,548
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,296	1,588
為替換算調整勘定	384	1,763
その他の包括利益累計額合計	1,681	3,351
少数株主持分	2,086	2,297
純資産合計	117,063	123,198
負債純資産合計	278,806	286,824

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年2月21日 至平成24年11月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年2月21日 至平成25年11月20日)
売上高	269,908	275,953
売上原価	190,007	194,741
売上総利益	79,901	81,212
営業収入	18,352	18,762
営業総利益	98,254	99,974
販売費及び一般管理費	90,610	91,595
営業利益	7,644	8,378
営業外収益		
受取利息	375	320
その他	440	420
営業外収益合計	815	741
営業外費用		
支払利息	382	326
その他	174	73
営業外費用合計	556	400
経常利益	7,903	8,719
特別利益		
固定資産売却益	9	505
資産除去債務消滅益	82	0
投資有価証券売却益	8	685
その他	14	-
特別利益合計	115	1,191
特別損失		
固定資産除却損	488	219
減損損失	286	11
災害による損失	¹ 652	-
その他	32	107
特別損失合計	1,460	338
税金等調整前四半期純利益	6,557	9,572
法人税、住民税及び事業税	3,290	4,273
法人税等調整額	301	515
法人税等合計	2,989	3,757
少数株主損益調整前四半期純利益	3,568	5,814
少数株主利益	169	179
四半期純利益	3,399	5,634

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年2月21日 至平成24年11月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年2月21日 至平成25年11月20日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,568	5,814
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	307	291
為替換算調整勘定	82	1,453
その他の包括利益合計	224	1,745
四半期包括利益	3,792	7,560
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,627	7,305
少数株主に係る四半期包括利益	164	254

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年2月21日 至 平成25年11月20日)
該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年2月21日 至 平成25年11月20日)
該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年2月21日 至 平成25年11月20日)
該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年2月21日 至 平成25年11月20日)
該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

連結会社以外の会社の差入保証金返済請求権の譲渡に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年2月20日)		当第3四半期連結会計期間 (平成25年11月20日)
綾羽株	1,405百万円	綾羽株	1,003百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年2月21日 至 平成24年11月20日)

1 災害による損失

9月に中国で発生した反日デモの被災によるものであります。

内訳は、棚卸資産滅失損、固定資産除却損、災害資産の原状回復費等の見込み額及び休業期間中の固定費等であります。

なお、損害保険の付保による保険金の受取については、現時点において確定していないため、計上していません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産及び長期前払費用に係る償却費を含む。)並びにのれん及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年2月21日 至 平成24年11月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年2月21日 至 平成25年11月20日)
減価償却費	7,878百万円	8,010百万円
のれん償却額	34	41
負ののれん償却額	1	0

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年2月21日 至 平成24年11月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月17日 定時株主総会	普通株式	828	15	平成24年2月20日	平成24年5月18日	利益剰余金
平成24年9月27日 取締役会	普通株式	663	12	平成24年8月20日	平成24年11月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年2月21日 至 平成25年11月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月15日 定時株主総会	普通株式	718	13	平成25年2月20日	平成25年5月16日	利益剰余金
平成25年9月26日 取締役会	普通株式	663	12	平成25年8月20日	平成25年11月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年2月21日 至平成24年11月20日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	小売	小売周辺	その他	計		
営業収益						
外部顧客への売上高	273,574	3,746	10,940	288,261		288,261
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,119	17,188	48	23,355	23,355	
計	279,693	20,934	10,988	311,617	23,355	288,261
セグメント利益	7,630	1,358	515	9,504	1,601	7,903

(注) 1 セグメント利益の調整額 1,601百万円は、受取配当金の取引消去等であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な発生及び変動はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年2月21日 至平成25年11月20日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	小売	小売周辺	その他	計		
営業収益						
外部顧客への売上高	279,607	4,036	11,071	294,715		294,715
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,188	18,047	71	27,307	27,307	
計	288,796	22,083	11,143	322,023	27,307	294,715
セグメント利益	7,972	1,444	593	10,009	1,289	8,719

(注) 1 セグメント利益の調整額 1,289百万円は、受取配当金の取引消去等であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な発生及び変動はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年2月21日 至平成24年11月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年2月21日 至平成25年11月20日)
1株当たり四半期純利益金額	61円52銭	101円98銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	3,399	5,634
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	3,399	5,634
普通株式の期中平均株式数(株)	55,255,422	55,255,015

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第57期(平成25年2月21日から平成26年2月20日まで)中間配当については、平成25年9月26日開催の取締役会において、平成25年8月20日最終の株主名簿に記録された株主または登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を支払うことについて決議いたしました。

配当金の総額	663百万円
1株当たり配当金	12円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成25年11月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年12月27日

株式会社平和堂
取締役会御中

京都監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中村 源 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鍵 圭一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社平和堂の平成25年2月21日から平成26年2月20日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年8月21日から平成25年11月20日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年2月21日から平成25年11月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社平和堂及び連結子会社の平成25年11月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。